

1 EUの通商戦略と対米関係、対中関係の現状

ー「米国第一主義」決別・新たな関係構築、中国「体制的ライバル」再定義・戦略転換ー

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

駿河台大学 名誉教授

要約

米国のジョー・バイデン大統領がトランプ前政権の「米国第一主義」と決別し、民主主義、人権尊重、法の支配などの普遍的な価値を欧州と共有し、中国、ロシアなどの強権主義国家に対抗する指導力を欧州側が強く期待する。欧州委員会ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、欧州議会での演説で「米国が戻ってきた。われわれは米国の新しい夜明けの時を待ち望んでいた。新たなスタートに向けて、用意ができている」「米国との新たなスタートのために、『EU米国アジェンダ (A new EU-US agenda for global change) 』を採択した」と述べた。

欧米は関係修復に向けて、首脳レベルや閣僚レベルの会談を重ねて、交渉を急いだ。その結果、主要課題の一つである航空機補助金紛争で相互に課している報復関税措置を5年間停止することで双方合意した。鉄鋼・アルミニウム報復関税紛争についても「一時休戦」して、解決策を目指して協議を開始することで合意した。

中国外交の対決姿勢は、新型コロナウイルス感染拡大を機に強まった。習近平国家主席統治下の中国は、国家・共産党を挙げての武漢封鎖を含む徹底した新型コロナウイルス感染封じ込めに成功したかに見える。「戦狼外交」の先頭に立つ中国外交官らは、欧州の新型コロナウイルス防疫対策を「稚拙」と非難したり、中国の医療支援（所謂「マスク外交」や「ワクチン外交」）への感謝を強制したりすることを繰り返す。欧州では最近、このような中国の姿勢に懐疑・不信が形成され、警戒心が強まる。

フォン・デア・ライエン氏らEU首脳は、「EU中国の関係がさらに発展するには、互惠性と公平性（level playing field）による競争関係に基づくバランスの取れた関係となる必要がある」ことを強調する。EUは、中国を貿易や先端技術の主導権を巡る「体制的ライバル」（システムミック・ライバル）と位置付け、対中関係の見直しと戦略の転換を図った。最近、中国を標的にした規制強化や排除の事例が見られる。安全保障やハイテク分野での警戒感の高まりが背景にある。

1. 「米国第一主義」との決別と対米協調関係の修復

1.1 欧州首脳ら、「関係回復の時」と期待感

ドナルド・トランプ前米政権との4年間の欧米関係は、報復的関税引き上げ措置の応酬などによる緊張の高まりで、大きな亀裂が生じた最悪な状況であった。トランプ氏の「米国第一主義」と速やかに決別し、多国間主義、民主主義、人権尊重、法の支配などの普遍的な価値を欧州と共有し、中国・ロシアなどの強権主義に対抗するジョー・バイデン政権の指導力を欧州側が強く期待している。バイデン氏はワシントンの連邦議会議事堂前で2021年1月20日の就任宣誓後に行った演説で、「同盟関係を修復し、世界に再び関与していく」と表明し、外交方針に触れた。「平和と進歩、安全保障のための強力で信頼されるパートナーになる」とも語り、同盟重視の基本姿勢を打ち出した。

欧州各国首脳らはツイッターや演説、あるいはバイデン氏との電話会談などで次々と祝意を表明した。エマニュエル・マクロン仏大統領は「われわれは時代の課題に立ち向かうために強くなれる。われわれの地球を守るために結束しよう」とツイッターに書き込んだ。さらに、バイデン氏との電話会談で、温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」へ復帰表明を称賛すると述べた。ドイツのアンゲラ・メルケル首相はバイデン氏との電話会談で「ドイツは（独米関係の深化と欧米同盟の再活性化に対して）積極的に責任を果たしていく」との意欲を示した。

欧州委員会ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は本年1月20日、欧州議会での演説で「米国が戻ってきた。われわれは米国の新しい夜明けの時を待ち望んでいた。最も古くからの最も信頼できるパートナーと新たなスタートに向けて、用意ができています」とバイデン氏の大統領就任を歓迎した。シャルル・ミシェル欧州理事会常任議長（EU大統領）も同日の欧州議会で「過去4年で大きく傷ついた大西洋横断関係（Transatlantic relations）を再活性化させる好機となる」と述べた。

これより先、EUは2020年12月、バイデン氏の大統領選挙での勝利を受けて、新たな対米戦略を発表し、通商やデジタル政策、新型コロナウイルス感染症対策、気候変動対策などを重点分野として協力強化を目指す方針を打ち出した。トランプ前政権時代、欧米関係は大きく傷つけられたとして、EU首脳は、関係修復の好機と捉えて、バイデン氏に早期の協議開始を呼びかけていた。

1.2 欧州委員長、新たな関係構築を呼びかけ

フォン・デア・ライエン氏は前述の欧州議会での演説の中で、「米国との新たなスタートのために、欧州委員会が2020年12月に新たな未来志向の『EU米国アジェンダ（A new EU-US agenda for global change）』を採択した」ことを強調した。また、「気候変動に関して、米国がパリ協定へ復帰することは、欧米協力の再構築に向けてきわめて力強い第一歩となる」と歓迎した。フォン・デア・ライエン氏は欧米協力を深化すべき分野として、排出権取引やカーボン・プライシング（温暖化ガス排出量に価格付けすること、炭素税など）を望んでいることを表明した。また、デジタル分野については、データ保護や表現の自由とその制約に関する大手インターネット企業（米国のGAFAを想定しているのだろう）への規制のあり方にも言及し、こうした課題を議論する第一歩として「貿易・技術合同評議会（joint Trade and Technology Council）の設立構想を明らかにした。

ミシェル氏も欧米が取り組むべき5つの優先課題として、①多国間協力の推進、②新型コロナウイルス感染症（Covid-19）との闘い、③気候変動問題

表1. EU米国アジェンダの骨子

主要協力分野	概要
包括的な基本原則	より強力な多国間の行動と機関、共通利益の追求、集合力の活用、公正性・開放性・競争という共通の価値の尊重による解決策の発見
より健康的な世界に向けた協力：COVID19・それ以後	新型コロナウイルス感染症（COVID19）に対応したグローバルな協力を促進する上での世界的なリーダーシップの役割、ワクチン・治験（臨床試験）・治療の開発と公平な世界的流通のための資金の確保、必須医薬品貿易の促進、世界保健機関（WHO）の改革・強化
地球と繁栄を守るための協力	2021年の国連気候・生物多様性首脳会議での野心的なグローバル取り決めに向けて共同で主導、2050年までのカーボン・ニュートラル（温室効果ガス排出量ゼロ）の共同コミットメント、包括的な大西洋横断的グリーン・アジェンダの創設、サステナブル・ファイナンス（持続可能な金融）のための規制枠組みの立案、森林破壊との闘い海洋保護でのリーダーシップ
技術・貿易・基準における協力	世界貿易機関（WTO）の改革での主導、交渉による解決策を通じて二国間貿易摩擦の解決、貿易・基準・技術を促進するためのEU米国貿易・技術合同評議会の設立、オンラインプラットフォーム・ビッグ・テック（GAFA）の責任に関する大西洋横断対話の開始、公正な課税・市場歪曲・重要な技術保護のための共通のアプローチ、人工知能（AI）・データ移転・規則基準での協力
より安全でより豊かな、より民主的な世界に向けた協力	様々な地政学的分野での集合力の活用を通じて、より緊密な大西洋横断パートナーシップの再構築、権威主義・人権侵害・腐敗との闘いのためバイデン氏の提案している民主主義サミットへの全面的な参加、地域・世界の安定を促進するためのEU米国の安全保障・防衛対話の創設、多国間制度の強化

出所：欧州委員会；A new EU-US agenda for global change

への取り組み、④経済の再構築と公正な貿易の確保、デジタル化の促進、⑤平和と安全保障分野の協力を挙げた。また、ミシェル氏はバイデン氏を欧州理事会特別会合に招待する意向を表明した^{注1}。

欧州委員会が外務・安全保障政策上級代表と共同で発表したEU米国アジェンダでは、バイデン政権の誕生は、中国・ロシアなどの強権主義国家に共同して対抗する自由主義の同盟国であるEUと米国の協力関係の強化に向けた「一世代に一度（once-in-a-generation）の好機だ」

と指摘している。また、協力分野については、外交や安全保障政策だけでなく、新型コロナウイルス対策、環境問題、技術、貿易など4つの分野での米国との協力関係の構築を提案している^{注2}。

環境問題分野では、バイデン氏が大統領選挙で気候変動に関するパリ協定への復帰を公約していたことから、2050年までの気候中立（カーボン・ニュートラル）の達成を掲げるEUが、米国にも2050年までの気候中立をコミットするよう求めており、再生可能エネルギーなどの環境技術や、サステナブル

ル・ファイナンス（持続可能な金融）などの分野での米国との協力強化の必要性を強調している。バイデン氏は大統領就任直後の1月20日、パリ協定への復帰を決定し、米国は2月19日、正式に復帰にした。

技術分野では、ハイテク分野でEUと米国との共通政策が必要であるとし、第5世代移動通信システム（5G）やサイバーセキュリティなどの重要インフラのサプライチェーンにおける安全保障に関する協力を提案している。また、人工知能（AI）分野やデータ移転に関する規則基準で協力、大手IT企業（GAFA）に対する公正な競争法政策やデジタル課税などに関する大西洋横断対話の開始を提言している。

通商分野では、鉄鋼・アルミニウム報復関税措置や欧米大手航空機への補助金を巡る関税紛争、GAFAへのデジタル課税問題など、二国間摩擦の早期解決の必要性を強調し、対話の促進するための貿易・技術合同評議会の設置を提案している。

1.3 欧米首脳会談、通商摩擦「休戦」、関係修復を急ぐ

EU首脳らの米国との関係修復への期待感が高いにも拘らず、トランプ前政権との間でこじれた関係の仕切り直しは、そう簡単ではない。対中政策、航空機補助金問題、GAFAなどIT企業へのデジタル課税問題、次世代通信規格5Gの中国通信機器大手「華為技術」（ファーウェイ）排除問題、鉄鋼・アルミの追加関税措置の撤廃、カーボンリーケージ（温室効果ガス規制が緩い国への産業流出）防止のための炭素国境調整メカニズム導入など課題は山積している。

バイデン政権が発足してから約半年、欧米は関係修復に向けて、首脳会談や閣僚レベル会談を重ねて、交渉を急いだ。

G7（主要7か国）首脳会議への出席のため訪欧中のバイデン氏は6月15日、ブリュッセルでフォン・デア・ライエン氏、ミシェル氏らEU首脳と会談し、EU米国間の航空機補助金紛争で報復措置を相互に5年間停止することで合意した。17年間続いた貿易紛争の解消に動くことで、通商問題で中国に対する欧米連携を打ち出した。航空機紛争で解決を急ぐのは中国の国有航空機

メーカーが巨額の補助金を得ながら欧米2社の市場支配を崩そうとしているからである。欧米は、2004年10月以来、EUのエアバス社への補助金や、米国ボーイング社への米国の補助金は不当だとして相互に主張し合い、WTO（世界貿易機関）紛争解決機関（DSB）で争ってきた。WTO（世界貿易機関）を舞台に16年以上続いてきた紛争が、トランプ前政権下で関税賦課の報復措置の連鎖へと発展した。WTO・DSBは2019年10月、米国の報復関税を正式に承認したため、米国は、EU産品に対して、年間約75億ドル相当分の追加関税を賦課した。

その後、WTO・DSBは2020年10月、ボーイング社への米国の補助金もWTO協定違反だとするEUの主張を認め、年間約40億ドル相当の米製品に対する追加関税措置を承認した。これまで、欧州委員会は、「米国への対抗措置よりも交渉による早期の解決を強く望む」との立場を表明していたが、同11月、米国の追加関税がすでに1年以上にわたり実施されており、バイデン政権の発足まで待つことはできないとして追加関税の賦課を決定した。ただし、対抗措置よりも交渉による解決という立場は変わらないというスタンスを取っていた。

また、鉄鋼・アルミニウム報復関税措置についても、紛争の解決に向け、協議を本格化することで一致した。首脳会談では、自由市場を歪める中国の貿易慣行に対抗することでも合意した。EUは、環境や経済の分野で中国はパートナーだとする立場をとるが、「鉄鋼やアルミニウムの貿易摩擦の背景には、自由市場ではない国による生産過剰の問題がある」（フォン・デア・ライエン氏）として、中国の輸出攻勢に対抗策をとる構えである。EUが提案していた「貿易・技術合同評議会」を新たに設置し、貿易紛争の解決や、巨大IT企業の規制のあり方などについて協議することでも一致した^{注3}。鉄鋼・アルミニウムを巡る貿易摩擦についても作業部会を設けて、6か月以内に解決を目指す方針で合意した。

鉄鋼・アルミニウム貿易摩擦については、首脳会談より先の5月17日、欧州委員会のバルデイス・ドムブロフスキス執行副委員長（通商担当）と米通商代表部（USTR）キャサリン・タイ代表が共同声明で、「（中国を念頭に

置いた) 世界的な鉄鋼・アルミニウムの過剰生産能力への対応や追加関税問題の解決のに向けた交渉を開始する」と発表した。EUは交渉中、報復関税措置を一部停止する^{注4}。トランプ前政権が2018年6月に仕掛けた貿易摩擦を「休戦」し、2021年末までに合意を目指している。ただ、米国内には米鉄鋼協会のように関税維持を求める声も根強く、欧米関係の完全修復に向けた課題は大きい。

2. 強権的中国への高まる警戒感、欧州の対中戦略の転換

2.1 欧州、中国の「戦狼外交」に強く反発

世界中を敵に回すような中国外交の強硬姿勢、いわゆる「戦狼外交」は、新型コロナウイルス感染症拡大を機に一段と鮮明になった^{注5}。習近平政権は、国家・共産党を挙げての武漢市街封鎖を含む徹底した新型コロナウイルス感染症封じ込めに成功したかにみえるが、中国の新型コロナウイルス感染症の初期対応が後手に回ったことや、情報隠蔽や情報統制などから、欧米諸国において中国に対する認識が急速に悪化している。

中国は新型コロナウイルス感染症制圧に成功したと喧伝する一方、マスクや医療用防護服などの医療物資の提供や医師団派遣などの医療支援、いわゆる「マスク外交」や新型コロナウイルスワクチン（シノバック、シノファーム）や経済面の支援で、新興国や非主流国の取り込みを図ろうとする、「ワクチン外交」を大々的に展開し、対外イメージの回復に躍起になっている。戦狼外交の先頭に立つ中国外交官らが攻撃は最大の防御とばかり、中国に対する欧州諸国からの厳しい批判を政治的圧力で抑えつけ、欧州の新型コロナウイルス防疫対策を「稚拙」と非難したり、中国の医療支援への感謝を強制したりする強権主義的外交活動を繰り返している。

フランスでは、在仏中国大使館ウェブサイトで「欧米は中国で感染が分かってから2か月間、何をしていたのか」、「フランスの高齢者介護施設では職員が職場放棄し、高齢者が適切な介護も食事も与えられずに死んでいる」といった不正確な情報を流したことに對して、ジャン＝ミシェル・ル・ドリ

アン仏外相や仏議会から強い反発が出た。欧州委員会のジョセップ・ボレル
外交・安全保障政策担当上級代表も、「中国のマスク外交は地政学的な野
心を隠すための策略だ」と述べ、強く反発した^{注6}。

欧州では、このような中国の居丈高な姿勢に対する懐疑・不信が広く形成
され、警戒心が一気に高まった。在ブリュッセル・シンクタンク欧州外交評
議会（European Council on Foreign Relations）が2020年7月に実施した世
論調査によると、調査対象国9か国のうち8か国で、新型コロナウイルス危機
中に対中イメージは著しく悪化、対中関係は新たなステージに入ったと見て
いる。調査によると48%の欧州市民の中国に対する印象が悪化している。デ
ンマーク市民とフランス市民が各62%と最上位で、スウェーデン市民52%、
ドイツ市民48%、スペイン市民46%などとなっている。爆発的な新型コロナ
ウイルス感染拡大期に中国から医療支援を受けたイタリア市民でさえ、37%
が否定的な認識を示している^{注7}。

2.2 対中戦略の見直し、「戦略的パートナー」から「体制的ライバル」へ 再定義

統合改革を最優先するEUは今、中国からの大きな脅威と挑戦に直面して
いる。欧州委員会は2019年3月12日、表2にみられるような中国を貿易や先端
技術の主導権を巡る「体制的ライバル」（システムミック・ライバル）と再定
義し、「戦略的パートナー」と位置付けて展開してきた対中関係の課題と見
直しのための「10の行動計画」を提案し、欧州理事会で承認された。欧州委
員会是对中戦略見直しの理由を明らかにしている。「（これまで）EUと中国
は、包括的な戦略的パートナーシップに全力を注ぐと約束してきたが、欧州
では、中国が提示している課題と機会との間の均衡が変化しているとの認
識が広まりつつある。中国は、EUが緊密に調整した目的を持つ協力相手、
利益のバランスを見出す必要のある交渉相手、技術的主導権を追求している
経済的競合相手および異なるガバナンスのモデルを促進している体制的な競
争相手（システムミック・ライバル）というすべての立場を併せ持つ存在であ
る。EUは自らの目的達成のため、異なる政策分野の横断的な関連性を活用

表2. 対中政策の見直しと「10項目の行動計画」

項目	概要
1. 協力強化の主要テーマ	「人権」「平和・安全保障」「（持続可能な）開発」などで中国との協力強化を図る
2. 温暖化ガス抑制	効果的な気候変動対策のため、パリ条約に則った温暖化ガス排出抑制を中国に要請する
3. イラン核合意	イラン核合意（共同包括行動計画：JCPOA）の堅持で中国と積極的関係を構築する
4. アジアとの連携強化	「欧州とアジアの連携強化のための包括的戦略」実現のため中国と協働する
5. WTO改革	WTO改革（国家補助や技術移転強制などの問題）などの約束履行を中国に要求する
6. 政府調達市場開放	中国の政府調達市場の開放、互惠主義推進のため、国際調達に関する措置を採択する
7. 政府調達市場参加要件	EU政府調達市場（入札）の「価格至上主義」防止のため、外国企業の参加要件を策定する
8. 国営企業・市場歪曲	国営企業や国家補助のEU域内への市場歪曲による悪影響を排除するため、EU法を見直す
9. 5Gネットワーク	次世代移動通信規格「5G」やセキュリティ・リスク対応のための共通政策を勧告する
10. 対内投資審査強化	戦略産業・技術分野のEUへの外国直接投資審査に関する法令の迅速・効果的实施を図る

出所：欧州委員会プレスリリース（IP/19/1605）、ジェトロビジネス短信（EU,中国）（2019/03/13）などから筆者作成。

し、より大きな影響力を中国に対し与えていきたいと考えている。EUと加盟国は、一致協力して対応することによってのみ、中国に関する目的を達成できるだろう」^{注8}。

新型コロナウイルス危機下のEU中国関係について、米中対立が激化する中で欧州重視する習国家主席は、「中国と欧州の関係をより高い水準にしていきたい」として、「平和共存・開放的協力・多国間主義・対話と協議の4つを堅持する必要がある」と述べている。

これに対して、フォン・デア・ライエン氏やミシェル氏らEU首脳らは「われわれはもっと公平で、よりバランスの取れた関係を望んでいる。それは互惠関係と公平な競争関係（level playing field）を意味する」として、非対称的な現在の関係に強い不満や苛立ちをあらわにする。

2.3 中国を標的にした規制強化・排除、安保・ハイテク分野で警戒感強く

最近、中国（の企業）を標的にした（と想定される）規制強化や排除の事例が見られる。その背景として、EUの安全保障やハイテク分野での警戒心の高まりがある。

EUは2019年3月、EUレベルでの対内直接投資（FDI）の審査制度（スクリーニング：Framework for screening foreign direct investment）を発効させ、同年10月、全面適用を開始した。同審査制度は、戦略的に重要な産業分野へのEU域外からの投資・買収案件に監視の目を光らせ、重要技術などの流出を防止することを目指すものである。

これまでは、EUレベルで特別な規制を課してこなかったが、中国の「一帯一路」攻勢に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による影響で株価暴落や業績悪化している域内企業を中国などの外資による投資・買収攻勢から守るため、ドイツ、フランスを中心に欧州委員会へのEUレベルの対応強化を求める声が広がっていた。EUは域外からの投資・買収案件について、国家安全保障や公的秩序への視点から精査することになる。戦略的に重要な産業・技術としては、エネルギー、運輸、通信、データ、航空・宇宙、金融、先端技術（半導体、人工知能（AI）、ロボティクス）、水資源、医療・健康、防衛、メディア、バイオテクノロジー、食品安全などが含まれる。第三国政府と関係する国有企業による不透明な投資・買収案件が審査対象となる。

さらに、欧州委員会は2021年5月、域内市場に歪曲的効果を及ぼすような外国政府から多額の補助金を受ける企業に対して、EU域内での投資・買収案件を規制する規則案を公表した。現下の新型コロナウイルス感染拡大で欧州企業が経営難に陥る中、電気自動車（EV）やAIなど戦略的に重要な産業分野に中国企業などが積極的に投資・買収攻勢をかけることへの警戒感が急速に高まったことが背景にある。域内の売上高5億ユーロ規模以上の企業買収など市場シェアの拡大や2億5,000万ユーロ以上の公共調達への入札に対して、事前の通報を義務付けるほかに、欧州委員会の職権による調査権限を認めている。欧州委員会は特定国を標的にするものではないとしているが、巨額の補助金を得た中国国有企業による投資・買収案件が多いことから、中国

を意識していることは明らかである。欧州委員会は2021年中の法制化を目指す^{注9}。

米中対立が激化する中で、米政権は欧州に圧力をかけ続けてきた次世代通信規格「5G」を巡る中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）排除の動きが広がり始めた。欧州委員会は5G通信網にファーウェイ製品を採用するかの判断を加盟国に委ねている。フランス政府は国内通信業者に対して、ファーウェイから5Gに関連する製品を調達する場合、事業免許を3～8年しか与えないとしており、許可は更新されず、最長でも2028年までにファーウェイ製品を排除する意向である。安全保障への脅威になると判断したものである^{注10}。最大の貿易相手国である中国との関係悪化を懸念してファーウェイ製品排除に消極的であったドイツも、（特定国の排除を明示しない）5G機器審査を厳格化するITセキュリティ法改正法を施行した。スウェーデン、フィンランドなど北欧やチェコ、ポーランド、ルーマニアなど中・東欧にも排除の動きが広がっている^{注11}。

中国の人権侵害問題を切っ掛けに、中国との距離が鮮明になってきている。欧州議会は2021年5月、EUと中国が2020年12月末に大筋合意した包括的投資協定について、批准に向けた審議を停止する決議を賛成多数で可決した。少数民族ウイグル族の不当な扱いが人権侵害に当たるとして、中国当局者らに1989年の天安門事件以来、約30年ぶりとなる渡航禁止や資産凍結といった制裁を科した。中国側は即座に反発、欧州議員らに報復制裁を発動した。欧州議会の審議凍結はこの報復措置を踏まえたものである。中国が制裁を解除しない限り、投資協定の審議は再開されないだろう。現状ではEUとして批准手続きを進めるのは難しいため、早期の協定発効は期待できない。

ただ、強権主義的体制への自信を深める中国は、政治、外交、経済、軍事面で示した強硬路線では一步も譲らないだろう。米中対立の狭間で、EUは「戦略的自立」を目指している。欧米の包囲網の切り崩しを図ってくる中国の今後の出方を見極めることが重要である。

注・参考資料

- 1 ジェトロビジネス短信 (EU, 米国) (2021/01/21)
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/b5e0413c6efddfee.html>)
- 2 ジェトロビジネス短信 (EU, 米国) (2020/12/04)
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/46d2a3790e8c9b19.html>)
European Commission and High representative of the Union for Foreign affairs and Security policy, A new EU-US agenda for global change (Brussels, 2.12.2020)
(https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_2279)
- 3 ジェトロビジネス短信 (EU, 米国) (2021/06/16)
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/ff93b388eaffcb47.html>)
European Commission, EU and US take decisive step to end aircraft dispute (Press release, 15 June 2021)
(https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_21_3001)
- 4 ジェトロビジネス短信 (米国, EU, 中国) (2021/05/20)
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/baa119b2c996ac60.html>)
- 5 2015年と2017年にシリーズで公開された中国のアクション映画「ウルフ・オブ・ウオー」になぞらえた過激な外交官による中国の好戦的な外交手法をいう。「戦狼 Wolf Warrior」とは中国人民解放軍特殊部隊の名称。
- 6 AFP (2020/06/08), Newsweek (日本版) (2020/06/26)
- 7 European Council on Foreign Relations, China, Europe, and Covid-19 headwinds (20th July 2020)
(http://ecfr.eu/article/commentary_china_europe_and_covid_19_headwinds)
- 8 European Commission, Commission reviews relations with China, proposes 10 actions (Press release Brussels, 12 March 2019, IP/19/1605)
(https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_19_1605)
- 9 ジェトロビジネス短信 (EU) (2021/05/06)
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/18d74171aa3d5024.html>)
- 10 Reuters (2020/07/23), 日本経済新聞 (2020/07/24)
- 11 ジェトロビジネス短信 (ドイツ) (2021/06/04)
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/2b71160a630f99aa.html>)
ジェトロビジネス地域・分析レポート (EU): 「英国がファーウェイ排除, スウェーデンの追随」
(2021/03/25)
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0502/fd6cf84dd91ba94f.html>)